

審査意見への対応を記載した書類（8月）

（目次） スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻（M）

【大学等の設置の趣旨・必要性】

1. <養成する人材像、ディプロマ・ポリシーの記載が不明確>

養成する人材像について、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力を並べただけのように見受けられ、具体的な人材像が明確でなく、また、ディプロマ・ポリシーも、例えば、「共生社会を体育やスポーツを通じて実現する」、「スポーツにおけるインテグリティを根付かせる」、「多様な専門家と連携して社会発展に寄与する」など、どのように達成するのか不明確な内容も見受けられることから、養成する人材像とディプロマ・ポリシーを改めて整理して、明確に説明すること。（是正事項） ----- p. 1-8

2. <修了者の社会的需要が不明確>

社会的な人材需要について説明があるが、スポーツの現場を取り巻く一般的な情勢に係る説明が中心で、本学の修了予定者に係る採用ニーズの説明としては、障害者スポーツセンターなどに従事する指導員（管理者層）8名に対して行った採用意向調査において2名が「採用したい」と回答したにとどまることから、定員10名の修了者の進路が毎年確保できるのか疑義がある。本学の修了者の社会的需要を、客観的なデータを示して、改めて説明すること。（改善事項） ----- p. 9-11

【教育課程等】

3. <ディプロマ・ポリシー、教育課程の対応関係が不明確>

ディプロマ・ポリシー①において「共生社会を体育やスポーツを通じて実現」や「インテグリティを根付かせる」を掲げ、これらに対応するカリキュラム・ポリシー②では「スポーツ科学領域に携わる高度専門職業人として持つべき確かな倫理的態度及び、スポーツによる共生社会の実現に向けての態度と能力を涵養（かんよう）する」ために「スポーツふくし・文化科目群」を置くとしているが、講義科目である当該科目群の授業科目だけで、修得した理論、知識、技能をどのように展開し、実践的な能力を身に付け、ディプロマ・ポリシーに掲げる共生社会を実現し、インテグリティを根付かせる力を身に付けるのかが不明確であるため、明確に説明すること。（是正事項） ----- p. 12-18

【教員組織等】

4. <教員組織の将来構想が不明確>

教員の年齢構成が比較的高齢に偏っていることから、教育研究の継続性を踏まえ、若手教員の採用計画など教員組織の将来構想を明確にすること。(是正事項) ----- p. 19-20

【名称、その他】

5. <機器備品の利用計画が不明確>

「講義室、実習室などをスポーツ科学部と共用する」とあるが、学部生の収容定員は720名と人数が多く、また、講義室、実習室の利用計画についても示されていないことから、本課程の教育研究上支障がないか判断できないため、具体的に説明すること。(改善事項) ----- p. 21-24

(是正事項) スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻 (M)

1. <養成する人材像、ディプロマ・ポリシーの記載が不明確>

養成する人材像について、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力を並べただけのように見受けられ、具体的な人材像が明確でなく、また、ディプロマ・ポリシーも、例えば、「共生社会を体育やスポーツを通じて実現する」、「スポーツにおけるインテグリティを根付かせる」、「多様な専門家と連携して社会発展に寄与する」など、どのように達成するのか不明確な内容も見受けられることから、養成する人材像とディプロマ・ポリシーを改めて整理して、明確に説明すること。

(対応)

養成する人材像について、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力を並べただけのように見受けられる、具体的な人材像が明確でないとの審査意見を踏まえ、養成人材像について改めて整理する。従前の養成人材像は社会的な課題や目標そのものを表現している部分があることから、趣旨としては変更しないが、本研究科の人材養成機能を示した上で、本研究科の特色として備えるべき知見等を表記する形とする。

以下に変更後の養成人材像を示す。

<養成人材像>

スポーツ科学に関わる専門的で高度な知識及び技能を有し、これに関わる理論の探求と実践的な研究成果を構築し、スポーツ科学の発展に寄与できる高度専門職業人を養成する。加えて、多様なスポーツニーズへの理解、スポーツにおける倫理観を有し、スポーツ・体育の現場やそれを取りまく社会における課題を解決することで、スポーツ文化を発展、継承できる人材を養成する。

なお、「多様なスポーツニーズ」、「スポーツにおける倫理観」については、「設置の趣旨を記載した書類」の「1 設置の趣旨及び必要性」「1) 研究科を設置する社会的・時期的背景」において、以下のように示している。

<多様なスポーツニーズ>：「(1) 体育・スポーツを通じた共生社会の実現」より抜粋

第2期スポーツ基本計画においては「障害者をはじめ配慮が必要な多様な人々が、スポーツを通じて社会参画することができるよう、社会全体で積極的に環境を整備することにより、人々の意識が変わり（心のバリアフリー）、共生社会が実現されることを目指す」とされている。障害者スポーツを通じて障害者への理解や共感が生まれ、子ども、高齢者、障害者、女性、外国人等を含め、すべての人々が分け隔てなくスポーツに親しむことで、心のバリアフリーや共生社会が実現する。

<スポーツにおける倫理観>：「(2) スポーツに関わる人々に求められる確かな倫理的態度」より抜粋

昨今のスポーツ界にみられるパワーハラスメント、暴力、補助金の不正使用、ドーピングに関する問題等数々の不祥事の発覚はスポーツの可能性を狭め、スポーツ文化の自律性を揺るがしかねない状況である。平成30(2018)年スポーツ庁長官はスポーツのインテグリティに関わるメッセージを出し、国連ユニセフではスポーツでの子どもの権利に関する指針を発表する等この点に関する社会的関心と防止に向けたニーズは高い。

また、ディプロマ・ポリシー①における「共生社会を体育やスポーツを通じて実現する」、「スポーツにおけるインテグリティを根付かせる」といった表現は社会的な課題や目標そのものを表現しており、本研究科のディプロマ・ポリシーとしては適切ではないため、ディプロマ・ポリシー①をより具体的かつ修得すべき能力を示す表記に変更する。あわせて、ディプロマ・ポリシー③に示した「多様な専門家と連携して社会発展に寄与する」との表現における「多様な専門家」については医療や福祉、教育分野等の専門家を想定しているが、展開科目「スポーツフィールドスタディ演習A」「スポーツフィールドスタディ演習B」において、学校（小学校、中学校または高等学校）、スポーツ関連組織（各種スポーツ競技団体や各種スポーツ協会等）等の社会資源をフィールドとして実践力と問題解決能力の修得を図ることから、ディプロマ・ポリシー③の当該箇所を「社会資源等を有効に活用して社会発展に寄与する」という表記に変更

する。

以下に変更後のディプロマ・ポリシーを示す。

<ディプロマ・ポリシー>

- ① 多様なスポーツニーズに応え、スポーツや体育を推進するための研究をすることができるとともに、スポーツにおける組織のガバナンスやコンプライアンスの遵守に関する知見を身につけている。
- ② スポーツ科学に関わる基礎的及び専門的で高度な理論、知識、技能を修得し、スポーツや体育に関わる現場で生かすことができる。
- ③ スポーツや体育の現場やそれを取りまく社会的課題解決に向けて真摯に取り組み、社会資源等を有効に活用し、社会発展に寄与することができる。
- ④ スポーツや体育の現場やそれを取りまく社会における諸課題を正確に把握し、自然科学的研究方法または人文・社会科学的研究方法を高度に運用し、スポーツ科学の発展に寄与することができる。

さらに、養成人材像及びディプロマ・ポリシーの変更に関わり、アドミッション・ポリシーの①を以下のように変更する。

<アドミッション・ポリシー>

- ① 文化としてのスポーツを多角的に理解し、スポーツ科学の高度な理論と研究を展開させ、多様なスポーツニーズに応えようとする者

(新旧対照表) 基本計画書 (1 ページ)

新	旧
<p><新設学部等の目的></p> <p>スポーツ科学に関わる専門的で高度な知識及び技能を有し、これに関わる理論の探求と実践的な研究成果を構築し、スポーツ科学の発展に寄与できる高度専門職業人を養成する。加えて、多様なスポーツニーズへの理解、スポーツにおける倫理観を有し、スポーツ・体育の現場やそれを取りまく社会における課題を解決することで、スポーツ文化を発展、継承できる人材を養成するために、本学スポーツ科学部を基礎とした大学院修士課程を設置する。</p>	<p><新設学部等の目的></p> <p>スポーツを通じた共生社会の形成に寄与し、スポーツのインテグリティを根付かせるとともに、スポーツ科学に関わる専門的で高度な理論と知識及び技能を持ち、スポーツや体育の現場で生かし、多様な専門家とともにそれらを取りまく環境や社会の諸課題を解決することができ、スポーツ科学に関わる理論の探求と研究により学際的かつ実践的な研究成果を構築し、スポーツ科学の発展に寄与できる高度専門職業人を養成するために、本学スポーツ科学部を基礎とした大学院修士課程を設置する。</p>

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (5 ページ)

新	旧
<p>1. 設置の趣旨及び必要性 (略)</p> <p>4) 養成人材像 (1)養成人材像 本研究科では大学院に求められる人材養成機</p>	<p>1. 設置の趣旨及び必要性 (略)</p> <p>4) 養成人材像 (1)養成人材像 本研究科では大学院に求められる人材養成機</p>

<p>能（中央教育審議会平成 17（2005）年「新時代の大学院教育-国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて-」答申）の内、高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成に重点を置き、スポーツに関わる社会的ニーズや本学の特色を生かして、人材を養成する。</p> <p>具体的には、スポーツ科学に関わる専門的で高度な知識及び技能を有し、これに関わる理論の探求と実践的な研究成果を構築し、スポーツ科学の発展に寄与できる高度専門職業人を養成する。加えて、多様なスポーツニーズへの理解、スポーツにおける倫理観を有し、スポーツ・体育の現場やそれをとりまく社会における課題を解決することで、スポーツ文化を発展、継承できる人材を養成する。</p>	<p>能（中央教育審議会平成 17（2005）年「新時代の大学院教育-国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて-」答申）の内、高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成に重点を置く。</p> <p>スポーツに関わる職業的専門領域において職業的及びスポーツに関わる倫理観を持ち、学部レベルで身につけているスポーツ科学に関する幅広い知識と技能にくわえ、専門的で高度な理論・知識と技能及び、研究能力を身につけている人材を養成する。さらに、身につけた専門的で高度な理論・知識と技能により、スポーツの現場やそれをとりまく環境や社会の諸課題の解決と共生社会実現を志向する人材を養成する。具体的には以下のとおりである。</p> <p>スポーツを通じた共生社会の形成に寄与し、スポーツのインテグリティを根付かせるとともに、スポーツ科学に関わる専門的で高度な理論と知識及び技能を持ち、スポーツや体育の現場で生かし、多様な専門家とともにそれらをとりまく環境や社会の諸課題を解決することができる人材を養成する。スポーツ科学に関わる理論の探求と研究により学際的かつ実践的な研究成果を構築し、スポーツ科学の発展に寄与できる高度専門職業人を養成する。</p>
--	--

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (5 ページ)

新	旧
<p>1. 設置の趣旨及び必要性 (略)</p> <p>4) 養成人材像 (略)</p> <p>(2)学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) 上記のような人材を輩出するために本研究科における学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) は以下のとおりとする。</p> <p>①多様なスポーツニーズに応え、スポーツや体育を推進するための研究をすることができるとともに、スポーツにおける組織のガバナンスやコンプライアンスの遵守に関する知見を身につけている。</p> <p>②スポーツ科学に関わる基礎的及び専門的で高度な理論、知識、技能を修得し、スポーツや体育に関わる現場で生かすことができる。</p>	<p>1. 設置の趣旨及び必要性 (略)</p> <p>4) 養成人材像 (略)</p> <p>(2)学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) 上記のような人材を輩出するために本研究科における学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) は以下のとおりとする。</p> <p>①すべての人々が生きがいを持って暮らせる共生社会を体育やスポーツを通じて実現するとともに、スポーツにおけるインテグリティを根付かせることができる。(主体性、多様性、協働性)</p> <p>②スポーツ科学に関わる基礎的及び専門的で高度な理論、知識、技能を修得し、スポーツや体育に関わる現場で生かすことができる。(知識・</p>

<p>③スポーツや体育の現場やそれを取りまく社会的課題解決に向けて真摯に取り組み、社会資源等を有効に活用し、社会発展に寄与することができる。</p> <p>④スポーツや体育の現場やそれを取りまく社会における諸課題を正確に把握し、自然科学的研究方法または人文・社会科学的研究方法を高度に運用し、スポーツ科学の発展に寄与することができる。</p>	<p>技能)</p> <p>③スポーツや体育の現場やそれを取りまく社会的課題解決に向けて真摯に取り組み、多様な専門家と連携して社会発展に寄与することができる。(思考力、判断力、表現力)</p> <p>④スポーツや体育の現場やそれを取りまく社会における諸課題を的確に認識し、自然科学的研究方法または人文・社会科学的研究方法を高度に運用し、スポーツ科学の発展に寄与することができる。(思考力、判断力、表現力)</p>
---	--

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (6 ページ)

新	旧
<p>1. 設置の趣旨及び必要性 (略)</p> <p>6) 修了後の進路</p> <p>本研究科ではスポーツ科学に関わる専門的で高度な知識及び技能を有し、これに関わる理論の探求と実践的な研究成果を構築し、スポーツ科学の発展に寄与できる高度専門職業人を養成する。加えて、多様なスポーツニーズへの理解、スポーツにおける倫理観を有し、スポーツ・体育の現場やそれを取りまく社会における課題を解決することで、スポーツ文化を発展、継承できる人材を養成する。したがって本研究科学生は修了後の進路を以下の通り想定する。</p>	<p>1. 設置の趣旨及び必要性 (略)</p> <p>6) 修了後の進路</p> <p>本研究科ではスポーツに関わる職業的専門領域において職業的及びスポーツに関わる倫理観を持ち、専門的で高度な理論・知識と技能及び、研究能力を身につけ、スポーツの現場やそれを取りまく環境や社会の諸課題の解決と共生社会の実現を志向する人材を養成する。したがって本研究科学生は修了後の進路を以下の通り想定する。</p>

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (9 ページ)

新	旧
<p>4. 教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>1) 教育課程の編成の考え方</p> <p>本研究科ではスポーツ科学に関わる専門的で高度な知識及び技能を有し、これに関わる理論の探求と実践的な研究成果を構築し、スポーツ科学の発展に寄与できる高度専門職業人を養成する。加えて、多様なスポーツニーズへの理解、スポーツにおける倫理観を有し、スポーツ・体育の現場やそれを取りまく社会における課題を解決することで、スポーツ文化を発展、継承できる人材を養成する。そのために、基礎科目においては上記に必要な知識と能力を身につけるための科目を必修科目として配置する。</p>	<p>4. 教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>1) 教育課程の編成の考え方</p> <p>本研究科では体育・スポーツに関係する倫理的知識と態度と体育・スポーツを通じた共生社会の実現のための研究および指導能力及び、健康で豊かなスポーツライフを提供するために医療や福祉、教育分野等の専門家と連携し、様々な課題を解決できる能力を身につけた高度専門職業人を養成する。そのために、基礎科目においては上記に必要な知識と能力を身につけるための科目を必修科目として配置する。</p>

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (11 ページ)

新	旧
<p>4. 教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーと科目の関連図</p> <p>(図の変更)</p>	<p>4. 教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーと科目の関連図</p>

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (20 ページ)

新	旧
<p>6. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件</p> <p>日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科の履修モデル</p> <p>(養成人材像の変更)</p>	<p>6. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件</p> <p>日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科の履修モデル</p>

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (29 ページ)

新	旧
<p>9. 入学者選抜の概要</p> <p>1) 受け入れ人材</p> <p>本研究科ではスポーツ科学に関わる専門的で高度な知識及び技能を有し、これに関わる理論の探求と実践的な研究成果を構築し、スポーツ科学の発展に寄与できる高度専門職業人を養成する。加えて、多様なスポーツニーズへの理解、スポーツにおける倫理観を有し、スポーツ・体育の現場やそれをとりまく社会における課題を解決することで、スポーツ文化を発展、継承できる人材を養成する。</p> <p>そのために以下のような人材を求めている (アドミッション・ポリシー)。</p> <p>① 文化としてのスポーツを多角的に理解し、スポーツ科学の高度な理論と研究を展開させ、多様なスポーツニーズに応えようとする者</p> <p>② スポーツ科学に関わる基礎的な知識、技能を修得し、さらに高度な理論と知識と技能を身につけ、スポーツ文化の発展に寄与したいと考えている者</p>	<p>9. 入学者選抜の概要</p> <p>1) 受け入れ人材</p> <p>本研究科ではスポーツに関わる職業的専門領域においてスポーツに関わる倫理観を持ち、学部レベルで身につけているスポーツ科学に関する知識と技能に加え、専門的で高度な理論・知識と技能及び、研究能力を身につけ、さらにスポーツ現場やそれをとりまく環境や社会の諸課題の解決と共生社会実現を志向する高度専門職業人を養成する。</p> <p>そのために以下のような人材を求めている (アドミッション・ポリシー)。</p> <p>① 文化としてのスポーツを多角的に理解し、スポーツ科学の高度な理論と研究を展開させ、共生社会の創造を目指そうとする者</p> <p>② スポーツ科学に関わる基礎的な知識、技能を修得し、さらに高度な理論と知識と技能を身につけ、スポーツ文化の発展に寄与したいと考えている者</p> <p>③ 本研究科のディプロマ・ポリシーや教育課程</p>

③ 本研究科のディプロマ・ポリシーや教育課程に関心を持ち、スポーツ科学に関する実践経験に基づく諸課題を解決しようとする意志と能力のある者	に関心を持ち、スポーツ科学に関する実践経験に基づく諸課題を解決しようとする意志と能力のある者
--	--

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類 (9 ページ)

新	旧
<p>2. 人材需要の動向等社会の要請</p> <p>1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要) (略)</p> <p>本研究科では大学院に求められる人材養成機能 (中央教育審議会平成 17 (2005) 年「新時代の大学院教育-国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて-」答申) の内、高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成に重点を置き、スポーツに関わる社会的ニーズや本学の特色を生かして、人材を養成する。</p> <p>具体的には、スポーツ科学に関わる専門的で高度な知識及び技能を有し、これに関わる理論の探求と実践的な研究成果を構築し、スポーツ科学の発展に寄与できる高度専門職業人を養成する。加えて、多様なスポーツニーズへの理解、スポーツにおける倫理観を有し、スポーツ・体育の現場やそれをとりまく社会における課題を解決することで、スポーツ文化を発展、継承できる人材を養成する。</p>	<p>2. 人材需要の動向等社会の要請</p> <p>1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要) (略)</p> <p>本研究科では大学院に求められる人材養成機能 (中央教育審議会平成 17 (2005) 年「新時代の大学院教育-国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて-」答申) の内、高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成に重点を置く。</p> <p>スポーツに関わる職業的専門領域において職業的及びスポーツに関わる倫理観を持ち、学部レベルで身につけているスポーツ科学に関する幅広い知識と技能にくわえ、専門的で高度な理論・知識と技能及び、研究能力を身につけている人材を養成する。さらに、身につけた専門的で高度な理論・知識と技能により、スポーツの現場やそれをとりまく環境や社会の諸課題の解決と共生社会実現を志向する人材を養成する。具体的には以下のとおりである。</p> <p><養成人材像></p> <p>スポーツを通じた共生社会の形成に寄与し、スポーツのインテグリティを根付かせるとともに、スポーツ科学に関わる専門的で高度な理論と知識及び技能を持ち、スポーツや体育の現場で生かし、多様な専門家とともにそれらをとりまく環境や社会の諸課題を解決することができる人材を養成する。スポーツ科学に関わる理論の探求と研究により学際的かつ実践的な研究成果を構築し、スポーツ科学の発展に寄与できる高度専門職業人を養成する。</p>

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類 (10 ページ)

新	旧
<p>2. 人材需要の動向等社会の要請 (略)</p> <p>2) 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 (略)</p> <p>こうした社会的な状況を踏まえ、本研究科ではスポーツ科学に関わる専門的で高度な知識及び技能を有し、これに関わる理論の探求と実践的な研究成果を構築し、スポーツ科学の発展に寄与できる高度専門職業人を養成する。加えて、多様なスポーツニーズへの理解、スポーツにおける倫理観を有し、スポーツ・体育の現場やそれを取りまく社会における課題を解決することで、スポーツ文化を発展、継承できる人材を養成する。本研究科学生の修了後の進路を以下の通り想定する。</p> <p>(略)</p> <p>教育職の状況としては、愛知県内において平成 30 (2018) 年度から令和 4 (2022) 年度までに特別支援学校が 4 校新設される予定であり、新たな需要が創出されるとともに、そこには障害児・者も指導できる専門的知識と技能をもった体育科教員が求められていることが想定され、多様なスポーツニーズへの理解、スポーツにおける倫理観を有する人材である本研究科修了生のニーズがあることが見込まれる。また、本学が開催する中学校教員に対する教員免許更新講習においては、障害者スポーツに対する知識の習得を図り、障害者スポーツに関する意識の向上に寄与することを目指しており、本研究科修了生の教育現場における必要性を示す機会とする。</p> <p>(略)</p> <p>研究者としての展開に関してはこの間、愛知県を含む東海地域にスポーツ系学部が多く設置されており<資料 10>、全国的にもスポーツ・体育研究の需要の高まりが見られることから、将来的に多くの研究者・教員が必要となることが予測される。本研究科は現時点では修士課程までとするが、特に他の既存研究科には見られな</p>	<p>2. 人材需要の動向等社会の要請 (略)</p> <p>2) 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 (略)</p> <p>こうした社会的な状況を踏まえ、本研究科ではスポーツに関わる職業的専門領域において職業的及びスポーツに関わる倫理観を持ち、専門的で高度な理論・知識と技能及び、研究能力を身につけ、スポーツの現場やそれを取りまく環境や社会の諸課題の解決と共生社会の実現を志向する人材を養成する。本研究科学生の修了後の進路を以下の通り想定する。</p> <p>(略)</p> <p>教育職の状況としては、愛知県内において平成 30 (2018) 年度から令和 4 (2022) 年度までに特別支援学校が 4 校新設される予定であり、新たな需要が創出されるとともに、そこには障害児・者も指導できる専門的知識と技能をもった体育科教員が求められていることが想定され、スポーツを通じた共生社会の形成に寄与し、スポーツのインテグリティを根付かせる人材である本研究科修了生のニーズがあることが見込まれる。また、本学が開催する中学校教員に対する教員免許更新講習においては、障害者スポーツに対する知識の習得を図り、障害者スポーツに関する意識の向上に寄与することを目指しており、本研究科修了生の教育現場における必要性を示す機会とする。</p> <p>(略)</p> <p>研究者としての展開に関してはこの間、愛知県を含む東海地域にスポーツ系学部が多く設置されており<資料 10>、全国的にもスポーツ・体育研究の需要の高まりが見られることから、将来的に多くの研究者・教員が必要となることが予測される。本研究科は現時点では修士課程までとするが、特に他の既存研究科には見られな</p>

い障害者スポーツを含むスポーツ科学、スポーツにおける倫理観を有する人材を養成するという特色を示すことで、研究者養成の入口部分としての役割を担い、今後増すであろう研究者の需要に応えることが期待される。

い障害者スポーツを含むスポーツ科学、スポーツのインテグリティを根付かせる人材を養成するという特色を示すことで、研究者養成の入口部分としての役割を担い、今後増すであろう研究者の需要に応えることが期待される。

(改善事項) スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻 (M)

2. < 修了者の社会的需要が不明確 >

社会的な人材需要について説明があるが、スポーツの現場を取り巻く一般的な情勢に係る説明が中心で、本学の修了予定者に係る採用ニーズの説明としては、障害者スポーツセンターなどに従事する指導員（管理者層）8名に対して行った採用意向調査において2名が「採用したい」と回答したにとどまることから、定員10名の修了者の進路が毎年確保できるのか疑義がある。本学の修了者の社会的需要を、客観的なデータを示して、改めて説明すること。

(対応)

本研究科修了者の進路は、以下を想定している。

- ・スポーツ関連組織のスタッフ：競技スポーツの指導者、国や地方のスポーツ科学センター等競技スポーツを支える研究員や医・科学サポートスタッフ、国内外の各種競技団体スタッフ、スポーツ関連非営利団体職員、スポーツクラブのエグゼクティブマネージャー、専門的知識を備えたアスリート等
- ・教育職：中学校・高等学校保健体育科教員、特別支援学校教員や特別支援学級教員
- ・行政職：官公庁のスポーツ・健康関連部局の職員、健康政策の国際専門機関職員等
- ・一般企業：①スポーツクラブ等スポーツを直接的に扱う企業（スポーツ・健康・フィットネス関連企業等）の上級スタッフ、研究開発職等
②スポーツを間接的に扱う企業の上級スタッフ（メディア産業の基幹要員、スポーツ映像プロデューサー、スポーツイベントクリエイター等）
③スポーツに関連のない企業の健康運動指導の専門家、健康管理部門等の責任者等
- ・研究職：研究職としての研鑽を積むために他大学院の後期課程への進学等

上記を踏まえ、進路先として想定される団体等に対し、本研究科修了者の採用意向に関するアンケート・ヒアリング調査を実施した（実施期間：令和2（2020）年7月28日～8月11日）。スポーツ関連企業（スポーツクラブ運営、スポーツイベント運営等）8社、スポーツ関連研究機関（トレーニングセンター等）2機関、行政（スポーツ、教育関連）3団体、一般企業3社、社会福祉法人14法人の計30団体を対象に、それぞれの組織・団体の管理者層に対し調査を行った。その結果、21団体から回答があり、本研究科の修了者の採用意向について、「採用したい」13名、「採用を検討したい」5名の回答を得た。行政において公務員試験、教員採用試験に合格することが前提条件となることや、スポーツ関連企業の一部にはスポーツ指導等の能力判定を経ることを条件とする企業もあるが、多くの採用意向が示された。

対象	調査・配布数	回答数	結果（名）			
			採用したい	採用を検討したい	採用予定はない	わからない
スポーツ関連企業	8	8	7	1	0	0
スポーツ関連研究機関	2	2	2	0	0	0
行政（スポーツ、教育関連）	3	3	2	1	0	0
一般企業	3	2	2	0	0	0
社会福祉法人	14	6	0	4	1	1
計	30	21	13	6	1	1

この結果、障害者スポーツセンターなどに従事する指導員（管理者層）8名に対して行った採用意向調査（令和元（2019）年9月実施）において2名が「採用したい」と回答した結果とあわせると、対象者が限られた調査結果ではあるが本研究科の定員10名を超える15名の採用意向が示されており、本研究科修了者の社会的需要はあると見込まれる。

なお、「学生の確保の見通し等を記載した書類」の「2. 人材需要の動向等社会の要請」「2) 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠」に示すとおり、全国的な動向として、スポーツ関連組織のスタッフ、スポーツ科学センターにおける人材需要が高いこと、スポーツ市場規模が拡大していることに加え、愛知県においては総合型地域スポーツクラブの活況さ、行政職、教育職の需要動向、研究者としての期待を示しており、こうしたこととあわせ、研究科として修了者及び受入先に対する人材供給に関わる継続的な取組を行い、中長期的な人材需要への対応を図る。

上記の調査結果については、「学生の確保の見通し等を記載した書類」の「2. 人材需要の動向等社会の要請」「2) 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠」に追加する。

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類 (12 ページ)

新				旧			
2. 人材需要の動向等社会の要請 (略) 2) 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 (略) 本研究科修了予定者の採用ニーズについて、障害者スポーツセンターなどに従事する指導員(管理者層)に対し、採用意向に関する調査を実施した結果を示す<資料 2-②、4-①>。				2. 人材需要の動向等社会の要請 (略) 2) 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 (略) なお、配布数が少ないことから参考資料となるが、本研究科修了予定者の採用ニーズについて、障害者スポーツセンターなどに従事する指導員(管理者層)に対し、採用意向に関する調査を実施した結果を示す<資料 2-②、4>。			
調査名	日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科(仮称)に関する調査			調査名	日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科(仮称)に関する調査		
調査期間	令和元(2019)年9月			調査期間	令和元(2019)年9月		
対象	障がい者スポーツ指導員(管理者層) 8名			対象	障がい者スポーツ指導員(管理者層) 8名		
回答数	6名	回収率	75.0%	回答数	6名	回収率	75.0%
<p>本研究科を設置することの必要性については、「とても必要だと思う」2件、「必要だと思う」が3件で、回答者の83%が必要であると回答した。また、本研究科の修了生の採用意向については、「採用したい」が2名、「採用を検討したい」が4名の回答を得た。配布数が少ないながらも、本研究科の必要性、採用意向について、高い評価を得ている。</p> <p>さらに、進路先として想定される団体等に対し、本研究科修了者の採用意向に関するアンケート・ヒアリング調査を実施した(実施期間:令和2(2020)年7月28日~8月11日)。スポーツ関連企業(スポーツクラブ運営、スポーツイベント運営等)8社、スポーツ関連研究機関(トレ</p>				<p>本研究科を設置することの必要性については、「とても必要だと思う」2件、「必要だと思う」が3件で、回答者の83%が必要であると回答した。また、本研究科の修了生の採用意向については、「採用したい」が2名、「採用を検討したい」が4名の回答を得た。配布数が少ないながらも、本研究科の必要性、採用意向について、高い評価を得ている。</p>			

ニングセンター等) 2 機関、行政 (スポーツ、教育関連) 3 団体、一般企業 3 社、社会福祉法人 14 法人の計 30 団体を対象に、それぞれの組織・団体の管理者層に対し調査を行った。その結果、21 団体から回答があり、本研究科の修了者の採用意向について、「採用したい」13 名、「採用を検討したい」5 名の回答を得た。行政において公務員試験、教員採用試験に合格することが前提条件となることや、スポーツ関連企業の一部にはスポーツ指導等の能力判定を経ることを条件とする企業もあるが、多くの採用意向が示された<資料 4-②>。

調査名	日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科(仮称)に関する調査		
調査期間	令和 2 (2020) 年 7 月 28 日～8 月 11 日		
対 象	スポーツ関連企業 : 8 スポーツ関連研究機関 : 2 行政 : 3 一般企業 : 3 社会福祉法人 : 14 計 30 団体 (各組織・団体の管理者層)		
回答数	21 団体	回収率	70.0%

この結果、障害者スポーツセンターなどに従事する指導員 (管理者層) 8 名に対して行った採用意向調査 (令和元 (2019) 年 9 月実施) において 2 名が「採用したい」と回答した結果とあわせると、対象者が限られた調査結果ではあるが本研究科の定員 10 名を超える 15 名の採用意向が示されており、本研究科修了者の社会的需要はあると見込まれる。

なお、前述のように全国的な動向として、スポーツ関連組織のスタッフ、スポーツ科学センターにおける人材需要が高いこと、スポーツ市場規模が拡大していることに加え、愛知県においては総合型地域スポーツクラブの活況さ、行政職、教育職の需要動向、研究者としての期待を示しており、こうしたこととあわせ、研究科として修了者及び受入先に対する人材供給に関わる継続的な取組を行い、中長期的な人材需要への対応を図る。

(是正事項) スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻 (M)

3. <ディプロマ・ポリシー、教育課程の対応関係が不明確>

ディプロマ・ポリシー①において「共生社会を体育やスポーツを通じて実現」や「インテグリティを根付かせる」を掲げ、これらに対応するカリキュラム・ポリシー②では「スポーツ科学領域に携わる高度専門職業人として持つべき確かな倫理的態度及び、スポーツによる共生社会の実現に向けての態度と能力を涵養(かんよう)する」ために「スポーツふくし・文化科目群」を置くとしているが、講義科目である当該科目群の授業科目だけで、修得した理論、知識、技能をどのように展開し、実践的な能力を身に付け、ディプロマ・ポリシーに掲げる共生社会を実現し、インテグリティを根付かせる力を身に付けるのかが不明確であるため、明確に説明すること。

(対応)

従前のディプロマ・ポリシーに示す「共生社会を体育やスポーツを通じて実現」や「インテグリティを根付かせる」という表記は、審査意見1への対応に伴い「多様なスポーツニーズに応え、スポーツや体育を推進するための研究をすることができる」「スポーツにおける組織のガバナンスやコンプライアンスの遵守に関する知見を身につけている」といった表現に変更するが、これらの知識・基盤となる能力は対応する基礎科目に配置する必修科目3科目において得られるようにしている。

具体的には、「共生社会を体育やスポーツを通じて実現(変更後:多様なスポーツニーズに応え、スポーツや体育を推進するための研究をすることができる)」については、基礎科目の「スポーツ共生社会特論」(必修科目)において国内外のスポーツ界に見られる格差、差別、不平等の実態について学び、それを乗り越えていくための方向性と手段について学修し、「スポーツ科学研究方法特論」(必修科目)においてスポーツ科学分野における先行研究分析、研究フレームの構築方法などを学び、さらに主体的に研究を進めることができる力を身につける。

「インテグリティを根付かせる(変更後:スポーツにおける組織のガバナンスやコンプライアンスの遵守に関する知見を身につけている)」については、基礎科目の「スポーツインテグリティ特論」(必修科目)においてスポーツ界における倫理的諸問題について応用的に考え、議論できるとともに、スポーツのインテグリティを守るためのシステムについて理解し、説明することができるようにする。

その上でさらに、関連する専門科目、展開科目(演習科目)の履修により、基礎科目で修得した理論、知識、技能を展開し、実践的な能力を身につけられるようにしている。

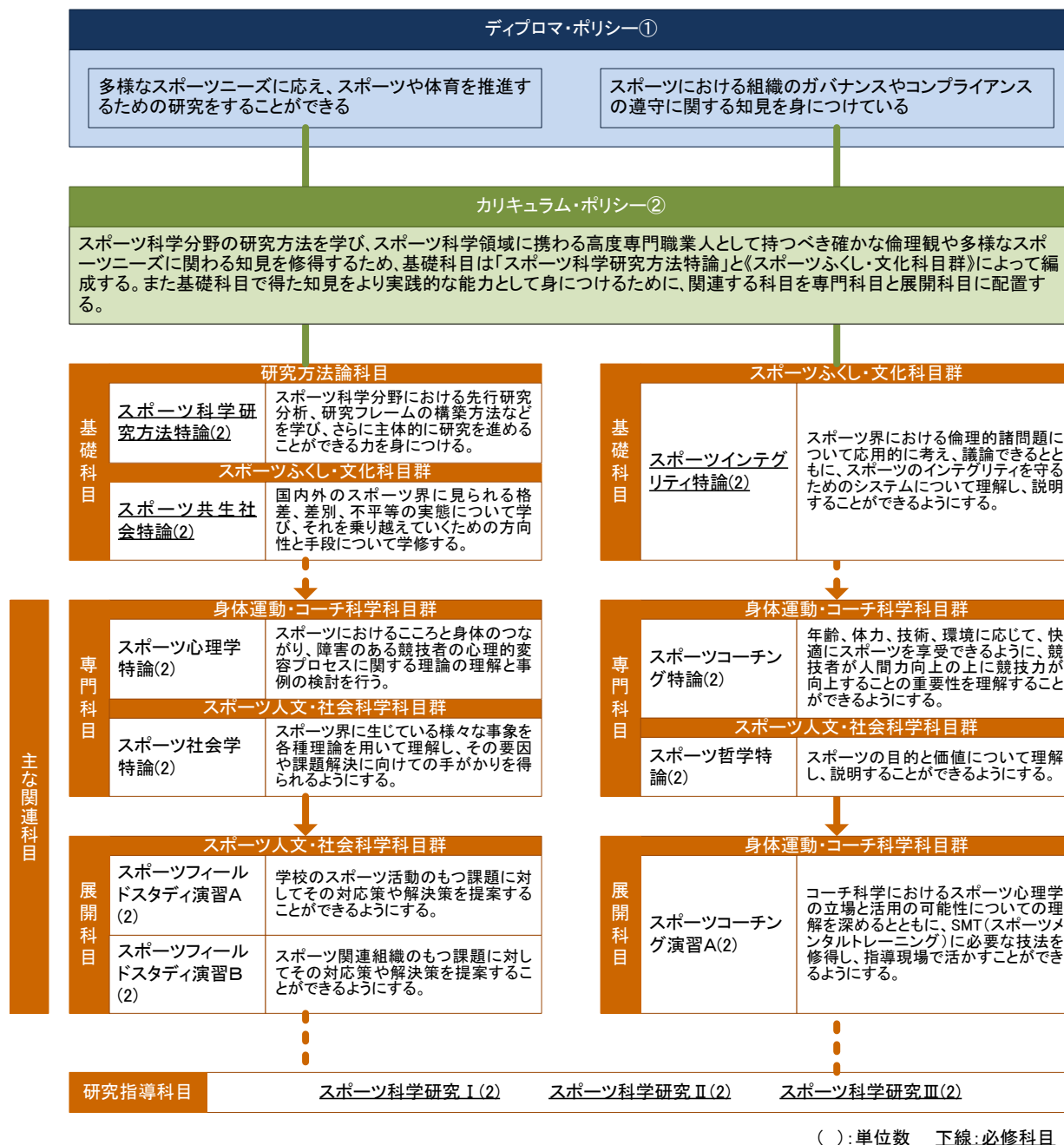
「共生社会を体育やスポーツを通じて実現(変更後:多様なスポーツニーズに応え、スポーツや体育を推進するための研究をすることができる)」については、専門科目である「スポーツ心理学特論」でスポーツにおけるこころと身体つながり、障害のある競技者の心理的変容プロセスに関する理論の理解と事例の検討を行い、「スポーツ社会学特論」においてスポーツ界に生じている様々な事象を各種理論を用いて理解し、その要因や課題解決に向けての手がかりを得られるようにする。さらに展開科目である「スポーツフィールドスタディ演習A」(演習科目)で学校のスポーツ活動のもつ課題に対してその対応策や解決策を提案することができるようにし、「スポーツフィールドスタディ演習B」(演習科目)においてスポーツ関連組織のもつ課題に対してその対応策や解決策を提案することができるようにする。

「インテグリティを根付かせる(変更後:スポーツにおける組織のガバナンスやコンプライアンスの遵守に関する知見を身につけている)」については、専門科目である「スポーツ哲学特論」でスポーツの目的と価値について理解し、説明することができるようにし、「スポーツコーチング特論」で年齢、体力、技術、環境に応じて、快適にスポーツを享受できるように、競技者が人間力向上の上に競技力が向上することの重要性を理解することができるようにする。さらに展開科目である「スポーツコーチング演習A」(演習科目)においてコーチ科学におけるスポーツ心理学の立場と活用の可能性についての理解を深めるとともに、SMT(スポーツメンタルトレーニング)に必要な技法を修得し、指導現場で活かすことができるようにする。

その上でさらに、研究指導科目である「スポーツ科学研究Ⅰ」「スポーツ科学研究Ⅱ」「スポーツ科学研究Ⅲ」（いずれも必修科目）において、当該領域の指導を受けることにより、一層の深化を図ることが可能となる。

こうした教育体系を表すため、以下の図を示す。

ディプロマ・ポリシー①とカリキュラム・ポリシー②および関連科目の体系



上記の内容に関わり、「設置の趣旨等を記載した書類」の「4. 教育課程の編成の考え方及び特色」「3) 教育課程」に追記するとともに、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーと科目の関連を見直したため、その点を「ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーと科目の関連図」に反映する。あわせて、カリキュラム・ポリシー②の内容が十分でなかったことから、同事項を以下のように変更する。

<カリキュラム・ポリシー>

- ②スポーツ科学分野の研究方法を学び、スポーツ科学領域に携わる高度専門職業人として持つべき確かな倫理観や多様なスポーツニーズに関わる知見を修得するため、基礎科目は「スポーツ科学研究方法特論」と《スポーツふくし・文化科目群》によって編成する。また基礎科目で得た知識等をより実践的な能力として身につけるために、関連する科目を専門科目と展開科目に配置する。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (9 ページ)

新	旧
<p>4. 教育課程の編成の考え方及び特色 (略)</p> <p>2) カリキュラム・ポリシー</p> <p>本研究科の教育課程は基礎科目、専門科目、展開科目、研究指導科目で編成する。また、科目の内容により《スポーツふくし・文化科目群》、《身体運動・コーチ科学科目群》と《スポーツ人文・社会科学科目群》を設定する。(日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科構想のコンセプト、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーと科目の関係図参照) 本研究科のカリキュラム・ポリシーは以下のとおりである。</p> <p>① 高度専門職業人としての必要な基礎的素養、専門的な理論、知識、技能及び、高度な問題解決能力と実践力を体系的に身につけることができ、研究指導科目において研究計画をもとに修士論文の完成まで導く構造とし、大学院教育の実体化に対応する。</p> <p>② スポーツ科学分野の研究方法を学び、スポーツ科学領域に携わる高度専門職業人として持つべき確かな倫理観や多様なスポーツニーズに関わる知見を修得するため、基礎科目は「スポーツ科学研究方法特論」と《スポーツふくし・文化科目群》によって編成する。また基礎科目で得た知識等をより実践的な能力として身につけるために、関連する科目を専門科目と展開科目に配置する。</p> <p>③ 専門科目はスポーツ科学に関する高度で専門的な理論、知識を獲得するための科目であるとともに、展開科目学修のための土台とする科目として設定し、《身体運動・コーチ科学科目群》と《スポーツ人文・社会科学科目群》により編成する。</p> <p>④ 展開科目は基礎科目で修得した基礎的な理</p>	<p>4. 教育課程の編成の考え方及び特色 (略)</p> <p>2) カリキュラム・ポリシー</p> <p>本研究科の教育課程は基礎科目、専門科目、展開科目、研究指導科目で編成する。また、科目の内容により《スポーツふくし・文化科目群》、《身体運動・コーチ科学科目群》と《スポーツ人文・社会科学科目群》を設定する。(日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科構想のコンセプト、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーと科目の関係図参照) 本研究科のカリキュラム・ポリシーは以下のとおりである。</p> <p>① 高度専門職業人としての必要な基礎的素養、専門的な理論、知識、技能及び、高度な問題解決能力と実践力を体系的に身につけることができ、研究指導科目において研究計画をもとに修士論文の完成まで導く構造とし、大学院教育の実体化に対応する。</p> <p>② 基礎科目はスポーツ科学分野の研究方法を学ぶとともにスポーツ科学分野における基礎的な素養を涵養する。そして、スポーツ科学領域に携わる高度専門職業人として持つべき確かな倫理的態度及び、スポーツによる共生社会の実現に向けての態度と能力を涵養することを目的として設定し、「スポーツ科学研究方法特論」と《スポーツふくし・文化科目群》によって編成する。</p> <p>③ 専門科目はスポーツ科学に関する高度で専門的な理論、知識を獲得するための科目であるとともに、展開科目学修のための土台とする科目として設定し、《身体運動・コーチ科学科目群》と《スポーツ人文・社会科学科目群》により編成する。</p> <p>④ 展開科目は基礎科目で修得した基礎的な理</p>

<p>論、知識、技能及び、専門科目で学修するスポーツ科学に関わる高度で専門的な理論、知識、技能を修得したうえで、スポーツ現場やそれを取りまく社会的課題解決に向けて真摯に取り組み、社会発展に寄与する力を修得することを目的とした科目とし、《身体運動・コーチ科学科目群》と《スポーツ人文・社会科学科目群》により編成する。</p> <p>⑤ 研究指導科目はスポーツ現場やそれを取りまく社会における課題を的確に認識し、自然科学的研究方法または人文・社会科学的研究方法を高度に運用する力を身につけることを目的とし、修士論文作成指導を行う科目として配置する。</p>	<p>論、知識、技能及び、専門科目で学修するスポーツ科学に関わる高度で専門的な理論、知識、技能を修得したうえで、スポーツ現場やそれを取りまく社会的課題解決に向けて真摯に取り組み、社会発展に寄与する力を修得することを目的とした科目とし、《身体運動・コーチ科学科目群》と《スポーツ人文・社会科学科目群》により編成する。</p> <p>⑤ 研究指導科目はスポーツ現場やそれを取りまく社会における課題を的確に認識し、自然科学的研究方法または人文・社会科学的研究方法を高度に運用する力を身につけることを目的とし、修士論文作成指導を行う科目として配置する。</p>
--	--

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (12 ページ)

新	旧
<p>4. 教育課程の編成の考え方及び特色 (略)</p> <p>3) 教育課程</p> <p>基礎科目はスポーツ科学分野の研究方法を学び、スポーツ科学領域に携わる高度専門職業人として持つべき確かな倫理観や多様なスポーツニーズに関わる知見を修得すること (ディプロマ・ポリシー①) を目的として設定し、「スポーツ科学研究方法特論」と《スポーツふくし・文化科目群》科目によって編成する。</p>	<p>4. 教育課程の編成の考え方及び特色 (略)</p> <p>3) 教育課程</p> <p>基礎科目はスポーツ科学分野の研究方法を学ぶとともにスポーツ科学分野における基礎的な素養を涵養するとともに、スポーツ科学領域に携わる高度専門職業人として持つべき確かな倫理的態度及び、スポーツによる共生社会の実現に向けての態度と能力を涵養すること (ディプロマ・ポリシー①) を目的として設定し、「スポーツ科学研究方法特論」と《スポーツふくし・文化科目群》科目によって編成する。</p>

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (14 ページ)

新	旧
<p>4. 教育課程の編成の考え方及び特色 (略)</p> <p>3) 教育課程 (略)</p> <p>このように本研究科の教育課程は、1年前期に基礎科目を履修させ、あわせて1年前期及び後期に専門科目を、2年前期に展開科目を履修させ、高度専門職業人として必要な基礎的素養、専門的な理論、知識、技能及び、高度な問題解決能力と実践力を体系的に身につけることができ</p>	<p>4. 教育課程の編成の考え方及び特色 (略)</p> <p>3) 教育課程 (略)</p> <p>このように本研究科の教育課程は、1年前期に基礎科目を履修させ、あわせて1年前期及び後期に専門科目を、2年前期に展開科目を履修させ、高度専門職業人として必要な基礎的素養、専門的な理論、知識、技能及び、高度な問題解決能力と実践力を体系的に身につけることができ</p>

る構造となっている。また研究指導科目において、修士論文を完成に導く構造となっており、大学院教育の実体化に対応している。さらに、基礎科目においては「スポーツふくし・文化科目群」を設定し、本研究科の独自性を担保すると同時に社会的ニーズに対応している点が特徴である。

なお、養成人材像に示す「多様なスポーツニーズへの理解」やディプロマ・ポリシー①に示す「多様なスポーツニーズに応え、スポーツや体育を推進するための研究をすることができる）」については、基礎科目の「スポーツ共生社会特論」（必修科目）において国内外のスポーツ界に見られる格差、差別、不平等の実態について学び、それを乗り越えていくための方向性と手段について学修し、「スポーツ科学研究方法特論」（必修科目）においてスポーツ科学分野における先行研究分析、研究フレームの構築方法などを学び、さらに主体的に研究を進めることができる力を身につける。

また、養成人材像に示す「スポーツにおける倫理観」を有することやディプロマ・ポリシー①に示す「スポーツにおける組織のガバナンスやコンプライアンスの遵守に関する知見を身につけている」については、基礎科目の「スポーツインテグリティ特論」（必修科目）においてスポーツ界における倫理的諸問題について応用的に考え、議論できるとともに、スポーツのインテグリティを守るためのシステムについて理解し、説明することができるようにする。

その上でさらに、関連する専門科目、展開科目（演習科目）の履修により、基礎科目で修得した理論、知識、技能を展開し、実践的な能力を身につけられるようにしている。

「多様なスポーツニーズへの理解」や「多様なスポーツニーズに応え、スポーツや体育を推進するための研究をすることができる）」については、専門科目である「スポーツ心理学特論」でスポーツにおけるこころと身体つながり、障害のある競技者の心理的変容プロセスに関する理論の理解と事例の検討を行い、「スポーツ社会学特論」においてスポーツ界に生じている様々な事象を各種理論を用いて理解し、その要因や課題解決に向けての手がかりを得られるようにする。さらに展開科目である「スポーツフィールド

る構造となっている。また研究指導科目において、修士論文を完成に導く構造となっており、大学院教育の実体化に対応している。さらに、基礎科目においては「スポーツふくし・文化科目群」を設定し、本研究科の独自性を担保すると同時に社会的ニーズに対応している点が特徴である。

<p>スタディ演習A」(演習科目)で学校のスポーツ活動のもつ課題に対してその対応策や解決策を提案することができるようにし、「スポーツフィールドスタディ演習B」(演習科目)においてスポーツ関連組織のもつ課題に対してその対応策や解決策を提案することができるようにする。</p> <p>「スポーツにおける倫理観」を有することや「スポーツにおける組織のガバナンスやコンプライアンスの遵守に関する知見を身につけている」については、専門科目である「スポーツ哲学特論」でスポーツの目的と価値について理解し、説明することができるようにし、「スポーツコーチング特論」で年齢、体力、技術、環境に応じて、快適にスポーツを享受できるように、競技者が人間力向上の上に競技力が向上することの重要性を理解することができるようにする。さらに展開科目である「スポーツコーチング演習A」(演習科目)においてコーチ科学におけるスポーツ心理学の立場と活用の可能性についての理解を深めるとともに、SMT(スポーツメンタルトレーニング)に必要な技法を修得し、指導現場で活かすことができるようにする。</p> <p>その上でさらに、研究指導科目である「スポーツ科学研究Ⅰ」「スポーツ科学研究Ⅱ」「スポーツ科学研究Ⅲ」(いずれも必修科目)において、当該領域の指導を受けることにより、一層の深化を図ることが可能となる。</p> <p>こうした教育体系を表すため、以下の図を示す。</p> <p>(図の追加)</p>	
--	--

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (19 ページ)

新	旧
<p>6. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件</p> <p>1) 教育方法</p> <p>本研究科では、< 4. 教育課程の編成の考え方及び特色 >で示した通り、基礎科目、専門科目、展開科目、及び研究指導科目で教育課程を構</p>	<p>6. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件</p> <p>1) 教育方法</p> <p>本研究科では、< 4. 教育課程の編成の考え方及び特色 >で示した通り、基礎科目、専門科目、展開科目、及び研究指導科目で教育課程を構</p>

成する。

基礎科目は「スポーツ科学研究方法特論」と《スポーツふくし・文化科目群》によって構成し、スポーツ科学分野の研究方法を学び、スポーツ科学領域に携わる高度専門職業人として持つべき確かな倫理観や多様なスポーツニーズに関わる知見を修得する。

成する。

基礎科目は「スポーツ科学研究方法特論」と《スポーツふくし・文化科目群》によって構成し、スポーツ指導者や実践者、あるいは広くスポーツに関わる者として身につけておくべきスポーツにおける倫理的態度やその理論及び技術や共生社会に向けての指向性や知識、理論、技術の修得を目指すとともに、スポーツ人としての基礎的な素養を涵養する。

(是正事項) スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻 (M)

4. <教員組織の将来構想が不明確>

教員の年齢構成が比較的高齢に偏っていることから、教育研究の継続性を踏まえ、若手教員の採用計画など教員組織の将来構想を明確にすること。

(対応)

本研究科専任教員（全12名）の年齢構成は完成年次の3月31日時点において、70歳以上：2人（16.7%）、60歳～69歳：4人（33.3%）、50歳～59歳：3人（25.0%）、40歳～49歳：2人（16.7%）、30歳～39歳1人（8.3%）となっている。完成年次において教授4名が65歳以上となるが、1名は「日本福祉大学特別任用教員規程」、3名は「日本福祉大学招聘教員規程」に基づき、いずれも完成年次までの雇用が確定している。その上で「学校法人日本福祉大学職員就業規則」において、特別任用教員の定年は満70歳まで、招聘教員は1年任期（ただし、本法人との通算契約年数の上限は5年とする。）と定めており、当該教員が退職を迎える翌年度を採用予定時期として、各領域における教員の新規採用を計画している。具体的には、以下の表に示す通りである。

	雇用形態	領域	定年(雇用限度)年度	新規採用(着任)時期
教員①	招聘教員	スポーツ史	令和8(2026)	令和9(2027)4月
教員②	招聘教員	スポーツ心理学	令和4(2022)	令和5(2023)4月
教員③	招聘教員	発育発達学	令和4(2022)	令和5(2023)4月
教員④	特別任用教員	スポーツ人類学	令和8(2026)	令和9(2027)4月

その際、基礎学部であるスポーツ科学部の教育課程等にも十分配慮するとともに、教育研究活動を積極的、継続的に展開する上で適正な教員編成（年齢構成とスポーツ科学領域の職位別の教員配置）にするため、若手教員の積極的な採用に努め、40歳代から60歳代までの各年代に3～4名ずつの教員が配置されるように計画する。

なお、本研究科専任教員12名全員が博士号取得者（うち2名は令和2(2020)年3月末に取得）であり、研究指導の科目判定において「研究指導(Mマル合)」の判定を受けており、本研究科の研究指導体制については継続的に確保できる体制となっている。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (18ページ)

新	旧
<p>5. 教員組織の編成の考え方及び特色 (略)</p> <p>本研究科完成年次において教授4名が65歳以上となるが、1名は「日本福祉大学特別任用教員規程」<資料1>、3名は「日本福祉大学招聘教員規程」<資料2-1>に基づき、いずれも完成年次までの雇用が確定している。その上で「学校法人日本福祉大学職員就業規則」<資料2-2>において、特別任用教員の定年は満70歳まで、招聘教員は1年任期（ただし、本法人との通算契約年数の上限は5年とする。）と定めており、当該教員が退職を迎える翌年度を採用予定時期とし</p>	<p>5. 教員組織の編成の考え方及び特色 (略)</p> <p>本研究科完成年次において教授4名が65歳以上となるが、1名は「日本福祉大学特別任用教員規程」<資料1>、3名は「日本福祉大学招聘教員規程」<資料2>に基づき、いずれも完成年次までの雇用が確定している。教員組織については、教育研究活動を積極的、継続的に展開するうえで適正な教員編成（年齢構成とスポーツ科学領域の職位別の教員配置）とするため、研究科完成年次以降において退職が生じた場合、専任教員の構成について一層の適正化を図るため、公募</p>

て、各領域における教員の新規採用を計画している。

教員組織については、教育研究活動を積極的、継続的に展開するうえで適正な教員編成（年齢構成とスポーツ科学領域の職位別の教員配置）とするため、研究科完成年次以降において退職が生じた場合、専任教員の構成について一層の適正化を図るため、公募を含めた積極的な人材登用に努める。特に若手教員の積極的な採用に努め、40歳代から60歳代までの各年代に3～4名ずつの教員が配置されるように計画する。

を含めた積極的な人材登用に努める。

(改善事項) スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻 (M)

5. <機器備品の利用計画が不明確>

「講義室、実習室などをスポーツ科学部と共用する」とあるが、学部生の収容定員は720名と人数が多く、また、講義室、実習室の利用計画についても示されていないことから、本課程の教育研究上支障がないか判断できないため、具体的に説明すること。

(対応)

本研究科の講義・演習で使用する教室は、以下の通りである。

施設名	教室名	使用科目数	主な使用科目
スポーツ科学部棟 「Sports Lab SALTO」	スポーツ科学演習室	20科目	スポーツ科学研究方法特論、スポーツ共生社会特論、スポーツインテグリティ特論、スポーツ社会学特論、障害者スポーツ実践特論、スポーツフィールドスタディ演習A、スポーツフィールドスタディ演習Bなど
	スポーツ心理学実験室	4科目	スポーツ心理学特論、スポーツコーチング演習A、スポーツコーチング演習B、身体運動学特論
ゼミナール棟 (B号館)	B100、B101、B104、 B105、B200、B202、B203	3科目	スポーツ科学研究Ⅰ、スポーツ科学研究Ⅱ、スポーツ科学研究Ⅲ
ゼミナール棟 (C号館)	C113、C114、C115、 C200、C201	3科目	スポーツ科学研究Ⅰ、スポーツ科学研究Ⅱ、スポーツ科学研究Ⅲ

審査意見の通り、これらの教室は基礎学部であるスポーツ科学部も講義・演習において利用することから、本研究科の教育研究上及び学部の教育上支障がない（教室、演習室、実験室の利用計画が重ならない）ことを示すべく、当該教室の利用計画を提示する（「設置の趣旨等を記載した書類」資料編に追加する）。利用計画に示す通り、本課程の教育研究上支障がない計画としている。

なお、「設置の趣旨等を記載した書類」の資料編にある資料3で示した図表（時間割）において、「スポーツ科学研究Ⅰ」「スポーツ科学研究Ⅱ」「スポーツ科学研究Ⅲ」で使用する教室名が計画と異なる表記となっていたことから、同資料の教室名を修正する。

（修正前）7・8号館中教室

（修正後）B100、B101、B104、B105、B200、B202、B203、C113、C114、C115、C200、C201

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (25 ページ)

新	旧
<p>7. 施設、設備等の整備計画 (略)</p> <p>2) 校舎等施設の整備計画</p> <p>基礎学部であるスポーツ科学部の設置（平成29（2017）年4月開設）にあたり、既存の校舎に加え、スポーツ科学を多角的視点から学ぶとともに、障害者スポーツの教育・研究拠点とすべく、スポーツ科学部棟「Sports Lab SALTO」を整備し、同学部の教育を中心的に担う施設としている。本研究科の教育・研究においては、院生研究室など研究科専用の施設として、スポーツ科学部棟「Sports Lab SALTO」の一部を転用の上使用するとともに、講義室、実習室などをスポーツ科学部と共用する。共用にあたり、本研究科の教育研究上及び学部の教育上支障がない（教室、演習室、実験室の利用計画が重ならない）ことを示すべく、当該教室の利用計画を提示する<資料3-2>。さらに、美浜校地の図書館、食堂などの既存の施設・設備を同校地に配置されている既存の学部と共用することとする。</p>	<p>7. 施設、設備等の整備計画 (略)</p> <p>2) 校舎等施設の整備計画</p> <p>基礎学部であるスポーツ科学部の設置（平成29（2017）年4月開設）にあたり、既存の校舎に加え、スポーツ科学を多角的視点から学ぶとともに、障害者スポーツの教育・研究拠点とすべく、スポーツ科学部棟「Sports Lab SALTO」を整備し、同学部の教育を中心的に担う施設としている。本研究科の教育・研究においては、院生研究室など研究科専用の施設として、スポーツ科学部棟「Sports Lab SALTO」の一部を転用の上使用するとともに、講義室、実習室などをスポーツ科学部と共用する。さらに、美浜校地の図書館、食堂などの既存の施設・設備を同校地に配置されている既存の学部と共用することとする。</p>

2022年度スポーツ科学研究科教室利用計画(スポーツ科学部利用計画を含む)

M2 学部授業

M1

時限	教室		月曜日		火曜日		水曜日		木曜日		金曜日		
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
1限 9:20 -10:50	SALTO	スポーツ科学演習室A											
		スポーツ科学演習室B											
	ゼミ棟 (B号館)	スポーツ心理学実験室											
		B100											
		B101											
		B104											
		B105											
		B200											
		B202											
		B203											
		C113											
		C114											
C115													
C200													
C201													
2限 11:00 -12:30	SALTO	スポーツ科学演習室A											
		スポーツ科学演習室B											
	ゼミ棟 (B号館)	スポーツ心理学実験室											
		B100											
		B101											
		B104											
		B105											
		B200											
		B202											
		B203											
		C113											
		C114											
C115													
C200													
C201													
3限 13:25 -14:55	SALTO	スポーツ科学演習室A											
		スポーツ科学演習室B											
	ゼミ棟 (B号館)	スポーツ心理学実験室											
		B100											
		B101											
		B104											
		B105											
		B200											
		B202											
		B203											
		C113											
		C114											
C115													
C200													
C201													

時間	教室		月曜日		火曜日		水曜日		木曜日		金曜日		
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
4限 15:05 -16:35	SALTO	スポーツ科学演習室A	スポーツ史特論										
		スポーツ科学演習室B			測定・評価							スポーツインテグリティ特論	
		スポーツ心理学実験室		スポーツ心理学特論		スポーツメンタルトレーニング特論							
	ゼミ棟 (B号館)	B100											
		B101											
		B104											
		B105											
		B200											
		B202											
	ゼミ棟 (C号館)	C113											
		C114											
		C115											
5限 16:45 -18:15	SALTO	スポーツ科学演習室A	スポーツビジネス特論	スポーツマネジメント特論	スポーツ人類学特論	スポーツフィロソフィ・演習A						実践トレーニング特論	
		スポーツ科学演習室B											
		スポーツ心理学実験室		スポーツコ칭ング演習A		身体運動学特論							
	ゼミ棟 (B号館)	B100											
		B101											スポーツ科学研究Ⅰ
		B104											スポーツ科学研究Ⅰ
		B105											スポーツ科学研究Ⅰ
		B200											スポーツ科学研究Ⅰ
		B202											スポーツ科学研究Ⅰ
	ゼミ棟 (C号館)	C113											スポーツ科学研究Ⅰ
		C114											スポーツ科学研究Ⅰ
		C115											スポーツ科学研究Ⅰ
6限 18:25 -19:55	SALTO	スポーツ科学演習室A	環境生理学特論	スポーツコ칭ング演習B	健康産業施設現場実習								
		スポーツ科学演習室B			健康産業施設現場実習								
		スポーツ心理学実験室											スポーツ理学療法特論
	ゼミ棟 (B号館)	B100											
		B101											スポーツ科学研究Ⅱ
		B104											スポーツ科学研究Ⅱ
		B105											スポーツ科学研究Ⅱ
		B200											スポーツ科学研究Ⅱ
		B202											スポーツ科学研究Ⅱ
	ゼミ棟 (C号館)	C113											スポーツ科学研究Ⅱ
		C114											スポーツ科学研究Ⅱ
		C115											スポーツ科学研究Ⅱ
C200												スポーツ科学研究Ⅱ	
												スポーツ科学研究Ⅱ	
												スポーツ科学研究Ⅱ	